

# 異郷における社会関係性の再構築 —日本在留台湾人女性趣味共同体を事例に

陳 怡 禎<sup>\*1</sup>

## Reconstructing social relationships in a foreign land: A case study of a community of Taiwanese female fans living in Japan

Chen ICHEN<sup>\*1</sup>

This paper examines the social relationships constructed by female fans through a case study of a community of Taiwanese females living in Japan.

Interviews with 8 female participants as primary sources were analyzed. This paper discovered that female fans who love Japanese popular culture living in a foreign land build a unique identity that does not belong to either nationality or ethnicity. Furthermore, through living in a foreign land, female fans reconstruct the social relationships that they expect.

Further research will need to investigate the transformation of social relationships constructed by the female immigrant communities based on hobbies in the post-Covid-19 era.

### 1. はじめに

2012年以来、日本における在留外国人<sup>1</sup>の数は右肩上がりに増加し、日本における外国人に関する行政業務を管轄する法務省出入国在留管理庁（以下、出入国在留管理庁）が公表した統計データによれば、コロナ禍直前の2019年末には290万人以上に達した。

在留外国人の増加に伴い、外国人の来日動機に関する研究のほか、労働政策、人権問題や多文化共生施策など、日本に在留する外国人に関わる様々な問題が早急に解決すべき課題とされ、様々な分野で研究がなされている。それらの研究は、例えば血縁や地縁に基づくコミュニティ、または

異なる出身地域でも労働者、留学生、配偶者や家族などの「在留資格」の区分に基づき、共通的な利害関係を持つ外国人で構成される「アソシエイト・コミュニティ」（田村太郎 2019）<sup>2</sup>に関するものが主流である。つまり、これまでの在留外国人に関する多くの研究では、異郷で生きながらも血縁、地縁、社縁といったフォーマルな社会的紐帯でつながれた外国人コミュニティに注目してきたと言える。

その一方で、出入国在留管理庁が2021年3月に公表した『在留外国人に対する基礎調査報告書』では、「勉強のため（25.8%）」や「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため（21%）」に次いで、「日本が好きだから」を来日動機として挙

\*1 日本大学国際関係学部国際教養学科 助教 Assistant Professor, Department of International Liberal Arts, College of International Relations, Nihon University

げている外国人が17.7%を占めているという興味深い調査結果があった。こうした感情的動機に駆使され来日した外国人は、上記で述べた社会的集団とは異なる、選択可能性や流動性の高い新しい共同体を形成していると可能性が推測できる。

本研究はこういった血縁、地縁、社縁といったフォーマルな社会的紐帯に依拠せず、日本に対する愛着 (attachment) といった感情要因によって日本に移り住んでいる在留外国人たちが、異郷において、どのようなインフォーマルな社会的紐帯を構築しているのか、さらに、そのようなつながりを通して民族や場所いずれにも帰属しない、独自のアイデンティティをいかに生成しているのかを明らかにし、日本の在留外国人研究に新たな知見を提示していきたい。

## 2. 研究対象・調査方法

本研究は、在留外国人の中でも、とりわけ「日本が好き」という感情的動機付けによって来日している台湾人女性に焦点を当て、彼女たちが、母国である「台湾」と異郷である「日本」との間を往来するなかで、どのように社会関係性を再構築しているかを考察していきたい。本章では、文献を整理して検討しながら、なぜ「日本在留台湾人女性」をケーススタディとして考察していくのかについて述べた後、本研究が採用した調査方法やインフォーマントに関する説明を行う。

### 2.1 対日感情と国際移動

国際移民を研究している Castles & Miller は、「経済的、政治的、社会文化的な要因が全て影響する複合的な過程として移民を再概念化すること」<sup>3</sup> (2009=2011: 32) の重要性を提唱し、さらにそれらの要因は静態ではなく、常に変化し続けていると論じている。また、量的調査データから日本に移り住んでいる「移民」動向の実態や日本社会に与える影響について研究を行っている永吉希久子 (2020) も、移民の移住には、移民本人の経済的動機や社会的ネットワークなど個人にかかわるミクロな要因のみならず、社会構造や制度面といったマクロな要因、さらに例えば仲介業者や

多国籍企業などのメゾ要因も関連していると指摘している<sup>4</sup>。すなわち、人々の国際移動のプッシュ要因やプル要因を考える際に、個人の意向や行動のみならず、その国境を越える移動を促す社会背景も視野に入れなければならない。

これらの先行研究を踏まえた上で、前節でも引用した、出入国在留管理庁による在留外国人に対する調査報告を再度見てみよう。在留外国人の来日動機についての回答において、上位3位を占めているのは、「勉強のため (25.8%)」「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため (21%)」「日本が好きだから (17.7%)」である。一見すれば、在留外国人が「自分自身のために」来日しているように見えるが、実はその背後にある外国人の出身国と日本という国との国際的関係性、そしてそれぞれの国の社会背景がこれに関連していると考えられる。

例えば、同報告によれば、「技能実習」という在留資格を持つ外国人の中では、46.3%の人が来日動機を「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」という理由を選んだ。「技能実習」の在留資格が創設された目的は、日本は先進国としての役割を果たし、開発途上国に知識や技術を移転するのでであるとされているが、これらの地域から来日している「技能実習生」たちは、少なくとも名目上でも自国の発展を担うという「責任」を背負っていると考えられる。彼らが「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」を来日動機にしているのは、一個人の将来のキャリア向上という理由だけでなく、国の間で存在しているパワーバランスや関係性にも影響されていると言える。

政治や経済といった要因以外にも、歴史的や文化的要因も無視できない。賽漢卓娜 (2018) は、儒家思想の影響が強い国では、女性は結婚を求めて国際移動したり、フィリピンのような長い歴史においては植民地・従属的な地位に置かれる国では、女性は再生産労働者として海外に移動したりする事例を挙げ、女性の国際移動を歴史・文化的な背景との関連性から論じている<sup>5</sup>。その一方で、藤田結子 (2008a, 2008b)<sup>6</sup> は、グローバル化の文化研究において大きな影響力を持つアルジュン・アパデュライ (1996=2004) が提唱した

「メディアスケープ」<sup>7</sup>という論点を踏まえ、これまで多くの国際移動に関する研究は、経済的・政治的要因や社会的ネットワークを重視したアプローチによって説明されてきたが、国際移動の文化的側面も無視できないと指摘し、メディアによって構築された異国イメージは若者の国際移動に大いに影響を与えていると論じている。

本研究は、前述した賽漢卓娜が指摘している歴史的要因、そしてアパデュライや藤田が考察しているメディア要因を踏まえ、台湾から日本に渡ってきた在留外国人に焦点を当て考察を進めたい。なぜなら、台湾は50年間に渡って、植民地として日本の統治下におかれていた歴史的背景<sup>8</sup>があるからである。このような歴史的な文脈の下、日本の大衆文化は台湾社会に深く浸透している。さらに、1990年代以降に、マスメディアの普及によって、植民地時代を経験したことない若い世代も、日本のテレビドラマをはじめ、日本アイドル、マンガなどの文化コンテンツを通して、「日本」イメージを想像し「日本」という国に親しい感情を抱くようになったと論じられてきた（李衣雲 2017；張瑋容 2020ほか）<sup>9</sup>。

日本台湾交流協会<sup>10</sup>は、2008年より不定期に「台湾における対日世論調査」を実施したが、これまで実施された7回の調査において、日本は常に「台湾人の最も好きな国（地域）」の1位を占め、さらに2位以下の国を大きく引き離していることが明らかになった。興味深いのは、「最も好きな国」という質問では、日本が常に首位を独走しているが、「台湾人から見て台湾に最も影響を与えている国」という質問に対し、アメリカと中国は日本よりはるかに大きな影響力を持つと思われる点である<sup>11</sup>。つまり、台湾人にとって、日本は、経済や外交関係など「国益」という側面での実質的・支配的な影響力はアメリカや中国に及ばないものの、好感度や親近感といった心理的距離が極めて近い国だと言える。

また、台湾の若い世代の日本に対する親しい感情は、内面的感情にとどまるのではなく、彼らの日本に留学する意欲にもつながっている。園田茂人（2020）は、2008年から2019年の間、3回にわたって日本、韓国、中国、台湾をはじめとするア

ジア13ヶ国の大学生に対して量的調査を実施し、その調査をもとにアジア諸国の他国への認識、評価や感情を分析しているが、園田の分析によれば、ベトナムを除き、台湾を含むアジア諸国の若者は日本語のアニメやドラマ視聴の頻度が日本への留学関心に結びついているという<sup>12</sup>。

日本在留台湾人が日本に渡ってきて中長期滞留するには複数の要因があると考えられるが、ここまで検討してきた歴史的要因やメディア要因の働きによって形成された台湾人の日本に対する好意は、間接的でも直接的でも、日本在留台湾人の来日動機に少なからず影響していると推測できる。そのため、「日本が好きだから」という情動に駆使され日本に移り住んでいた在留外国人に焦点を当てる本研究にとって、台湾からの在留外国人は代表性を持つ研究事例であると言える。

## 2.2 女性の国際移動

さらに本節では、なぜ在留外国人の中でも特に女性に注目するのかについて、先行文献を検討しながら説明していく。

Castles & Miller（2009=2011）は、かつての国際移動は男性中心であり、女性はしばしば「家族呼び寄せ（family reunion）」として扱われていたが、今日の国際移民の時代の一つの特徴として、あらゆる地域で生じるあらゆるタイプの移住において、女性の役割が増大しているという「移民の女性化」（feminization of migration）を挙げている<sup>13</sup>。日本における在留外国人の数も、1995年以降に男女比が逆転し、女性に占める割合が増加している<sup>14</sup>。しかしながら、前節でも参照した出入国在留管理庁の報告によれば、「定住者（62.2%）」「家族滞在（83.5%）」「日本人の配偶者等（61.6%）」という資格を用いて日本に在留する女性が全体と比較しても高い傾向が見られることから、日本における女性移民は、まだ結婚や男性家族の移動に追随する存在であることがうかがえる。そのような傾向にも影響されてか、是川夕（2018）は、これまでの日本の移民研究において国際結婚に関する多くの研究蓄積や移民女性の性別役割分業の規範の下での有償、または無償労働に関する研究はあったものの、概してジェンダー

に対する関心が低かったと指摘している<sup>15</sup>。

また、Castles & Miller (2009=2011) は、世界中の移民女性労働者は、ジェンダー（女性労働者が男性労働者と比べて不利な地位に置かれる）とエスニシティ（受け入れ国における差別）という二重の不利益を被っていると指摘している<sup>16</sup>。この「二重の不利益」に関する議論は、日本を含め、多くの国での移民女性に関する研究でもしばしば論じられているが、是川（2018）が国勢調査のデータを用いて移民女性の社会的統合について考察した結果、高学歴層や未婚者、（既婚者でも）未就学児を持たない外国人女性は日本の労働市場において、実は必ずしも日本人女性より低い職業的地位に就くわけではなく、むしろ日本人男性に近い職業的地位を達成していることが明らかとなっている<sup>17</sup>。つまり、彼女たちにとって、前述した「二重の不利益」を経験してこなかったということになる。

本論文は、上記の是川による論述を踏まえ、これまで日本の移民研究において注目されてこなかった高学歴層の未婚女性に注目していきたい。前出の是川の議論は、主に移民女性の職業的地位や社会・経済的階層に注目したもののだが、本論文では、彼女たちのキャリアの上昇志向以外の日本在留動機や日本における日常生活に焦点を当てたい。彼女たちは、男性家族や日本人配偶者に追随するため国際移動するのではなく、独り身で日本に渡ってきた。このように母国の社会的紐帯から離脱し、異郷である日本に新たなコミュニティを結成（または参入）し、社会関係を再構築している彼女たちにとって、日本に在留することの意味や利益（または不利益）とは何かを本論文は考察していく。

### 2.3 調査対象・方法

次に、調査対象となる8人のインフォーマントの詳細プロフィールを紹介し、本研究が採用した調査方法を説明する。

筆者は8名の日本在留台湾人女性に、2021年の5月から8月にかけて事前の質問票調査をおこない、その後、インフォーマントに半構造化インタビュー<sup>18</sup>を実施した。インタビューの実施方法

は、インフォーマントの要望に合わせて、対面またはZoomを用いるオンラインでのインタビューをそれぞれ1時間半～2時間実施した。普段から友人同士であるインフォーマントB、C、Dにはグループインタビューを実施し、他のインフォーマントには1対1のインタビューを行った。インタビュー調査以外に、2021年11月末にインフォーマントAの友人との集まりに参加させてもらい、彼女たちの異郷における日常生活に参与観察を行った。また、インタビューで用いられた言語は基本的に中国語であるが、インフォーマントたちは時々会話の途中で日本語の単語を口にしたり、中国語と交えて日本語で質問に答えたりしていたことを特記する。

8人のインフォーマントのプロフィールは以下の表に示す。年齢、職業は調査を行ったときの情報であり、来日動機や趣味については本人の回答を筆者が翻訳し転記する。また、居住地域は関西地方のインフォーマントAとE以外は、全員が調査実施当時に関東地方に住んでいるが、仕事の転勤・転職によってインフォーマントBは中部地方や九州地方、Eは北海道での居住経験も持っている。

	年齢	職業	来日年	来日動機	日常的趣味
A	30代	サービス業	2017年	日本芸能人への「推し活」	日本芸能人への「推し活」、旅行
B	30代	会社員	2011年	留学、中国語教師になるため、日本芸能人への「推し活」	日本芸能人への「推し活」（ライブ、舞台劇、イベント）、旅行、グルメ
C	30代	会社員	2016年	日本で生活してみたかったため	日本ドラマ
D	30代	会社員	2012年	留学	ドラマ、音楽、時々プチ旅行
E	20代	ホテルフロント	2013年	日本芸能人への「推し活」	ミュージカル鑑賞、読書、音楽、旅行、撮影
F	30代	会社員	2019年	舞台劇を見るため	舞台劇鑑賞、アニメ、ドラマ
G	30代	フリーランス	2007年	日本が好きだから	ゲーム、漫画
H	30代	会社員	2019年	日本語を上達させるため	二次元関連、映画、旅行

表-1 インフォーマントプロフィール

上記の情報以外に、調査時にそれぞれ2年から14年までの来日年数を持つインフォーマントのうち、B、D、E、Gの4人は留学生として来日した後に日本で就職したが、C、F、Hの3人は当初から就労ビザの「技術・人文知識・国際業務」という資格で来日した。インフォーマントA

が他のインフォーマントと比べて経歴は少々特殊で、最初に「ワーキング・ホリデー」ビザを用いて来日した後に、留学生として日本での滞在期間を延ばし、最終的に日本での就職を果たし、2回の身分（在留資格）転換を経験した。

### 3. 日本における社会関係性の構築

次に本章では、日本在留台湾人女性が異郷である日本で、どのような社会関係を構築しているかを確認していく。具体的には、前章でも整理した彼女たちの来日動機を本人による語りを通して確認したあと、彼女たちが、どのように自らの居場所を調整し、さらに新たなつながりを構築しているのかを明らかにする。

#### 3.1 「趣味」のために国境を越える女性たち

前章の表1でも示したが、調査を受けた8名のインフォーマントは、インフォーマントのBとD（留学）、H（日本語を上達させるため）は、自らの知識や技能、キャリアを向上させる目的を持ち、母国の台湾から日本に渡る決断をした。その一方で、「日本芸能人への推し活<sup>19</sup>」（インフォーマントA、B、E）、「舞台劇を見るため」（インフォーマントF）、または「日本で生活してみたかった」や「日本が好きだから」（インフォーマントC、G）など、日本や日本の大衆文化に対する愛好心といった理由が挙げられた。

なかでも、特にインフォーマントが「趣味」を来日動機として挙げている点に注目しよう。2000年代以降、ICT技術の進展によって、時間・空間の制限が解消され、前述したインフォーマントが挙げた「日本芸能人への推し活」や「舞台劇」を含め、様々な文化コンテンツは国境を越えて消費されるようになったとみられる。そのような現象に対し、例えば、前章でも挙げた日本の大衆文化の台湾社会への浸透（李 2017；張 2020ほか）や、韓国流行文化の東アジアにおける受容（吉光正絵 2012；金成致 2018ほか）<sup>20</sup>など、カルチュラルスタディーズの研究分野をはじめ、多くの研究蓄積がみられる。

その一方で、陳怡禎と大尾侑子（2022）<sup>21</sup>によ

る日本や台湾ジャニーズファンのファン文化に対する考察では、台湾のファンは、情報技術の発展によって、手軽にデジタル空間において日本の「ジャニーズアイドル」という文化コンテンツを消費できるようになったにもかかわらず、かえって台湾と日本との間の物理的距離を乗り越え、「実物」としてのアイドルを消費する意欲が従来以上に高まったため、日本現地で開催されるコンサートを観るために日本へ旅行しに来るという行動が明かされている。本研究が調査を実施したインフォーマントからは、好きな文化コンテンツにより接近するため、旅行など短期的なものではなく日本に中長期的に移住するという意欲がうかがわれた。

さらに、こういった趣味は彼女たちの移住先の選択にも影響している。例えば、インフォーマントEは、学生時代に交換留学生として京都に1年間留学していて、留学期間中にも日本での就職活動を試みたが仕事が見つからず、台湾に帰国した。台湾の貿易会社で1年間働いていた後に、友人の紹介で外国人材の採用に注力していたホテルチェーンに就職することが決まり、再び日本に戻ったが、日本のホテルに就職したのは、日本の観光業を志望するからではなく、「日本に行くこと」が最大の目的だったと明言した。しかしながら、注目すべき点は、彼女たちは日本に就職し、移住ができればいいというだけでなく、居住地にこだわりを持っているということだ。

たとえば、以下のインフォーマントAの語りからは、彼女たちは、趣味によって形成された文化的アイデンティティを通して、異郷であるはずだった日本での居住地に独特な帰属感を形成していることがわかった。

インフォーマントAは、日本のアイドルを趣味とし、なかでもジャニーズ事務所に所属している、関西出身のアイドルグループ「関ジャニ∞」「なにわ男子」やその後輩にあたる「関西ジャニーズJr.」<sup>22</sup>というユニットのファンである。2回の在留資格転換を経て派遣社員として旅行関連のサービス業の職に就いている彼女は、「関東での就職チャンスが多い」と口にしつつも、好きなアイドルグループが関西出身という理由で、最初

から関西地方を拠点として選んだという（以下、インフォーマントによる語りの日本語訳は筆者による。また、——は筆者による発言）

### 【データ1】

関西地方の家賃も比較的安いものもあるけど、何よりもアイドルのためだった。実は最近本気で考えているけど……関西はやはり仕事の機会はそんなに多くなくて、[筆者注：次に転職するなら]東京に行ったほうがいかなかった。だって就職チャンスが多いもん。

——アイドル本人たちは、東京を中心に活動しているのではないかと思います……

それはそうだけど。でも彼らも大阪に帰ってきてライブするじゃない？ここは「地元」って感じ。だから私も「地元」の関西に住んだ方がいいかなと。しかも彼らもよく歌詞の中に関西の地名を入れているから、彼らが歌ったり話したりしたことのある場所に行ったら、「あ！彼らもここに来てたんだ」と感じる。ちなみに、私は今住んでるところも、彼らの名前に関連してるよ。あえて「浪速区」を選んだんだ。ファンだからね。（インフォーマントA）

上記の発言からは、インフォーマントAは好きなアイドルたちが表舞台での歌曲のパフォーマンスや発言から、アイドルの生い立ちや日常経験を想像した上で、アイドルが言及したことがある場所に居住することを通して、好きなアイドルとの間の疑似的繋がりを作ろうとしていることがうかがえる。さらに、たとえば、彼女は好きなアイドルグループ「なにわ男子」の名前にちなんで、自分の居住地を「浪速区」にしたが、当然なことでありながら、「なにわ男子」はただのグループ名であり、メンバー全員が大阪市の浪速区出身か、住んでいたわけではないと考えられる。それでも彼女は、日常生活の中でも常に趣味であるアイドルに「接近」するように自身の生活様式を規定するようにしている。

さらに、インフォーマントAの口から日本語で

「地元」という単語を発している点も興味深い。『世界大百科事典』第2版によれば、「地元意識」とは、「自分の出生地、居住地あるいは勢力範囲である地域に対してもつ意識」であるが、その「地元」という概念には、「出生地」、「居住地」や「勢力範囲」いずれの意味も含まれているとみられる。その幅広い意味合いを持つ「地元」という概念に対し、関口ら（2017）<sup>23</sup>はアンケート調査を通して人々の「地元」に対する認識を調査し、「地元意識」を「現住場所型」「誕生場所型」「地域縁由型」「思い出型」「親密者存在型」「複合型」という6つの類型に分けている。1000件を超えるアンケート回答の中に半数以上は「複合型」であるが、その次に多いのは119件の「親密者存在型」である。この類型の特性について、関口らが「地域そのものとの繋がりよりも、現状で親密な人の存在が地元意識の形成の核となると考えられる」と指摘している。また、その「親密者」という存在は、「友人、知人、家族」にあたるが、この類型に分類されたインフォーマントの多くは、その「親密者」を「家族」として認識している結果も明らかになった。つまり、「地元」という概念は多くの人にとって、家族をはじめとする親密圏が形成される場所や空間を指すといえるだろう。

もちろん、インフォーマントが好きなアイドルグループのメンバーにとって、関西地方は間違いなく「地元」である。その一方、独り身で台湾から日本に渡ってきたインフォーマントAには、異郷である日本において、家族もいなければ、友人や知人といったネットワークを一から構築しなくてはならない存在だろう。つまり彼女を含め、在留外国人にとって、本来、「地元」は極めて希薄な概念と言える。しかしながら、彼女は来日当初から、「『地元』の関西に住んだ方がいい」と考え、「(アイドルの「地元」である)関西」に独特な帰属感を抱いていることがうかがえる。すなわち、彼女は、趣味である「アイドル」の親密圏が存在したと思われる場所への参入を通して、アイドルとの擬似的な繋がりを想像しながら、その土地に対するアイデンティティを生成しているのだと考えられる。

ここまで検討してきたインフォーマントたちの

語りから、「趣味」への愛着心に駆動され、日本に中長期在留している台湾の独身女性たちは、単なる「趣味」を受容し消費するのではなく、「趣味」との接点を持つ意欲が極めて高いと考えられる。これに関連して、たとえば在日ヨーロッパ人の移住経験に対する考察から、人々の国際間の移動には文化、恋愛やライフスタイル志向などの非経済的要因も影響を与えると論じるデブナール・ミロシュ（2015）の調査によれば、「日本現地」で武道、茶道などの伝統的な日本文化を学ぶことは、高い価値が付与され、インフォーマントの移民動機に強く作用しているという<sup>24</sup>。本研究が調査を実施している「趣味」を動機に日本に在留している台湾人女性は、ライブや舞台劇鑑賞を含めた「推し活」を自分の日常的趣味（表1参照）として挙げているが、彼女たちにとって趣味に対する実践も、日本現地でないことと実現しにくいものと捉えられ、それゆえに日本に在留する意欲が高まったのだと考えられる。この点も、前述したミロシュの議論からも説明できるだろう。

また、インフォーマントたちの語りが示唆するように、彼女たちは、仕事や住居条件など、自身への利益損得への打算や、例えば仕事での昇進など他者からの承認に興味を示さず、自身の趣味実践をライフプランにおいて高い優先順位を付けている。さらに趣味を通して、異郷である日本に独特の帰属感を形成していると考えられる。

### 3.2 小さな「趣味共同体」に構築

第一章でも述べたように、日本における在留外国人コミュニティに関する研究は、例えば在日華僑華人、在日コリアン、日系ブラジル人など「血縁、地縁」、または留学生、介護労働者など組織の「社縁」に基づくものが多いとみられる。鐘家新（2017）は、在日華僑華人へのライフヒストリー調査を通して、彼らは横浜中華街でもう一つの中国社会を構築し、在日華僑華人同士が助け合い、異郷での生活を再建している実態を解明している<sup>25</sup>。鐘が考察している在日華僑華人のように、多くの日本在留外国人は、母国と日本社会のはざままで生きていくため、民族、国家、さらに会社や学校などのフォーマルな組織に頼って、それ

らのコミュニティに参入することによって自らの居場所や利益を確保すると考えられる。

しかしその一方で、本研究は、事前アンケートを用い、8名のインフォーマントに、日本において最も親しい人間関係のネットワークについて訊ねたところ、「同郷」と答えたインフォーマントDや、「職場の同僚」と答えたインフォーマントGやHを除き、6名のインフォーマントすべてが「同じ趣味のグループ」と回答している。つまり、多くの日本や日本の大衆文化に対する愛着心に駆動され、日本に渡ってきた台湾人女性インフォーマントにとって、「同郷」や「同僚」など、国家、民族や組織で形成された社会的紐帯より、自身の愛好している趣味を中心に自ら選択し結成される共同体（本稿では、「趣味共同体」と呼ぶ）に重きを置いていると言える。

そこで本節では、同じ趣味のグループを自身にとって最も親密なネットワークと認識している台湾人女性インフォーマントたちの語りを通して、彼女たちはどのように趣味共同体を構築しているかを明らかにし、その共同体の特性を見ていきたい。

ほとんどのインフォーマントたちは、日本における最も親密なコミュニティについて言及する際に、「共通の友人に紹介してもらった」と語り、異郷での人間関係の構築は既存の友人ネットワークを介してその輪が広げられていた。例えば、グループインタビューを実施したインフォーマントB、C、Dは、3人が知り合ったきっかけについて語る際に、共通の友人の名前を出し、それぞれが共通の友人を介して互いの存在を認識していたと述べている。例えばインフォーマントCとDを繋げた友人は、Cが台湾にいた時の会社の同僚で同じ趣味（日本アイドル）を持っているため会社内でも特段に親しい存在だった。その同僚はDとも同じ趣味（日本アイドル）をきっかけに知り合って友人関係を持ったため、Cが2016年に日本に渡った際に、すでに日本に在留しているDをCに紹介した。その共通の友人は実際に日本に在留していなくても遠隔の地である台湾から、積極的にCとDの仲介者として働きかけを行ったことについて、インフォーマントCは以下のように説明している。

## 【データ2】

だって、日本にいる中華圏の人は、そんなに多くないじゃない？どこに行っても知っている人たち。だから共通の友人に紹介してもらったら、じゃ「ご飯いこうか」みたいな、そこで知り合って友達になった。[……] 彼女たち [筆者注：インフォーマントBとDを指す] と実際に対面するまでに、[筆者注：同僚以外にも] 他の友人の口から彼女らの名前も聞いたこともあって、噂の人物みたいな感じだった。(インフォーマントC)

インフォーマントCは、「中華圏の人」という表現を用いたが、彼女たちが住んでいる東京都に定住している台湾人の人数に限って見ても、2021年6月に公表された在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表によれば、約18,000人いる。決して彼女が述べていた「どこに行っても知っている人たち」のような少人数ではないはずである。それにもかかわらず、彼女たちが自身の異郷での人間関係ネットワークを「スモールワールド」(Milgram 1967<sup>26</sup>)として認識しているのは、「同じ趣味」を軸として人間関係の構築を考えているからである。さらに、以下の会話にも注目しよう。

## 【データ3】

インフォーマントC：日本にいる友達はまだ数人しか残っていないんだよね。

インフォーマントD：そうだよ、今思い返せばあなたたち2人しかいない気がする。本当にいないんだよね。

インフォーマントC：みんなはもう帰国したな。

インフォーマントD：確かに。それにまだ日本にいる他の友達は、結婚しちゃったから。連絡しなくなった。だって、彼女たちは自分の家庭生活もあるし。

上記の会話から、彼女たちは日本で構築されている友人関係ネットワークに対し、「数人しかない」小さな共同体であり、さらに、その共同体の構成は、所属するコミュニティ成員のライフ

ステージ(帰国、結婚)の転換によって常に変化している、流動的なものと捉えていることがうかがえるだろう。さらに、「結婚した友人に連絡しなくなった」という語りから、彼女たちは、趣味をめぐる構築してきた共同体の親密性が維持されるかどうかについて、「同じ趣味」に加え、「日本在留」や「独身」といった条件が求められる。

なぜ彼女らはそれらの条件を重要視しているか。以下に述べる彼女たちの集会パターンからヒントを得られるだろう。

## 【データ4】

インフォーマントD：[筆者注：コロナ禍前に] いつも7~8人で集まった。毎回自己紹介から始まって……でも正直、全員覚えられるわけがない。(笑)

インフォーマントC：しかも、その1回限りで、その後全然もう会わない人が多い。

インフォーマントD：忘れた頃に、コンサート会場で再会して、名前を呼ばれて、あれ？誰だっけ？みたいなことはよくある。

——そういう集まりって、主催者とかいますか？

インフォーマントB：いやーいつも誰かが好きなアイドルのコンサートが終わってそのまま食事に行くって感じ。その時に[筆者注：コンサートに行かなくて自宅にいても]電話が来て、ご飯いこう、みたいな感じで誘われて。

インフォーマントC：行ったら、大勢の中に元々知ってたのは1人！みたいな。(笑)

上記の会話から、彼女たちは、日常的に趣味実践に多くの時間や労力を割いているゆえに、互いに「会うために集まる」のではなく、趣味実践の場で思い立って集まることが多い。そのため、その集会は常に不定期かつ固定ではないメンバーで構成されていることがわかった。このような趣味に付随する集会やコミュニケーションに積極的に参加し、趣味共同体の親密性を維持できるフットワークの軽さは、確かに日本に在留し、一人暮らし



しをしなければ達成しづらいだろう。

ここまで検討してきたように、日常生活の中に趣味の実践に重きを置いているインフォーマントたちは、日本における人間関係ネットワークの構築にも常に、趣味を中心軸として行っている。このような彼女たちが自分の意思で構築している趣味共同体に参入するのに、出身、年齢や職業などの社会的属性は問われず、「趣味に対する愛好心」という感情要因のみが必要とされていると言える。また、【データ4】も示唆するように、彼女たちの繋がりは安定で強固なものでなく、趣味に付随し、その場限り（例えばコンサート終わりの食事会）のコミュニケーションによって結びつきが形成される自由度や流動性の高いものである。

#### 4. おわりに—日本に在留することで得られた「私的空間」

本稿はここまで、日本在留台湾人女性の来日動機や日本における共同体の構築について検討してきた。彼女たちは日本の大衆文化を愛好し、その愛好心に駆動され、日本に渡ってきた。さらに彼女たちは「趣味」に高い価値や優先順位を付与し、日常的に趣味実践をおこなえるように自身の生活様式を調整していたほか、日本での居住地にもこだわりを示し、その日本における居住地に帰属感を持っていた。藤田（2008b）<sup>27</sup>は、1980年代後半以降単純労働以外の様々な目的、なかでも文化的な分野で働きたいという動機により国際間移動する人々を文化移民（Cultural migrants）と名づけ考察を行った。そのなかで、渡米・渡英した日本の若者の異郷である欧米に対する「想像」や、異郷での生活経験の「現実」を通して、故郷である日本への帰属感を一層強化したと論じているが、本稿が注目した日本在留台湾人女性たちは、趣味への愛好心によって構築される日本での生活様式を通して、民族や国家によって区分される「故郷」と「異郷」のいずれにも帰属しない、独特のアイデンティティを構築していたことが明らかとなった。

さらに、前章の第2節において、彼女たちが趣味共同体に参加し、共同性や親密性を構築するに

は、「日本在留」や「独身」という2つの属性が求められると考察したが、インフォーマントたちにとって、それら2つの条件は表裏一体の関係性だろう。つまり、「趣味」を重要視し、日常的に趣味を実践することを望む彼女たちにとって、「独身」が意味する家族関係を含む趣味縁以外のネットワークから距離を取ることは、「日本に在留すること」によって実現されていると言える。

本研究が注目する日本在留台湾人女性は、自分の意思で日本に渡ってくる以前、生まれ育った台湾では、必然的に血縁、地縁、社縁といった様々なネットワークに包摂されていた。なかでも儒家思想の影響が強く、家父長意識を重んじる台湾社会では、血縁に基づく親族関係は高い優先順位が付与され、強固な繋がりが形成されている。そのような密接な社会的紐帯に対し、今回の調査を受けるほとんどのインフォーマントは、息苦しさを感じているようである。「母親や親戚がすぐ私のプライベート空間に踏み込んでくる。色々聞いてくるしアドバイスしてくるから、台湾に帰っても長くいたくない（インフォーマントG）」「実家から遠く離れた大学に出て一人暮らししたいと言っても、親戚の家に住めと言われたこともあるから、今の一人暮らし生活を大切にしたい（インフォーマントD）」というようなインフォーマントたちの発言から、彼女たちは、親族関係のような義務的な社会的紐帯から距離を取り、自分だけに属する私的空間を望んでいることがうかがえる。その願望を実現させられるのは、台湾社会から離れて、日本という異郷でも強く結び付けられるコミュニティや人間関係ネットワークから一定の距離を取り、周縁的・浮遊的な存在になることだろう。彼女たちが構築している趣味共同体の構成の緩やかさや流動性の高さこそ、彼女たちにとって関係性の理想型だと考えられる。先行研究ではジェンダーやエスニシティにおいて、マイノリティとなる移民女性が、社会的中心から周縁化されるという「二重の不利益」について論じられてきたが、本研究が注目するインフォーマントたちは、かえって意識的・能動的に自分をどこにも属さない浮遊的な存在として自らを位置付け、趣味実践や私的空間を確保しようとしているといえ

る。さらに、興味深いのは、こういった関係性を能動的構築できるのは、日本語能力をはじめとする文化資本を持っている女性たちだという点である。すなわち、彼女たちは、日本の大衆文化といった趣味に対する愛好心によって、日本に移住できるほどの日本語能力という文化資本を獲得している。さらに彼女たちはその文化資本を用い、異郷で趣味共同体を構築し、社会関係資本を獲得していると考えられる。

その一方で、インフォーマントの語りから、彼女たちは「趣味」を軸に自分自身の生活様式を調整したり、人間関係を選択したりしていることがわかったが、このような趣味共同体は、民族や国家に依拠せず、「純粋な関係性」(Giddens 1992=1995)<sup>28</sup>に基づいて結ばれていると思いきや、例えば【データ2】と【データ3】の語りで示すように、彼女たちは依然として「台湾人」というエスニシティやナショナリズムというカテゴリーの枠内において趣味共同体を構築しようとしていた。その理由は、「言葉が通じる(インフォーマントA)」、「日本に来た時から出会った人は台湾人ばかり(インフォーマントH)」、さらに「中国語圏の人の『ヲタ活』の行動が似てる(インフォーマントE)」など様々であった。

異郷において選択可能で流動性の高い繋がりである趣味共同体を構築している彼女たちは、一方ではフォーマルな社会的紐帯によって形成される既存の規範から脱却することを「理想」としつつも、他方でその(彼女たちの)理想はいかに実現されているのか。こうした点についての考察は、別稿に譲りたい。

※本稿は、令和3年度日本大学国際関係学部共同研究費(課題名:「コロナ禍における滞日外国人の生活世界の再構築」)・科学研究費補助金(2020年度若手研究・20K13706)の助成を受けたものである。

## 注

- 1 「日本以外の国から、日本に一定期間移り住んでいる外国籍の人たち」に対する研究では、「在日外国人」「滞日外国人」「移民」など、様々な呼び方が用いられているが、本稿では、出入国在留管理庁が用いる「在留外国人」という呼び方を援用し、観光客などの短期滞在者を除き、日本に住んでいる外国籍の人々と定義する。
- 2 田村は、「外国人コミュニティ」は、同じ国の出身者か同じ地域で暮らす外国人で構成されると考えがちだが、実際に外国人は、このような「自然結合的な社会集団」といった側面もあるが、例えば、同じ宗教や生活背景(留学生や外国人配偶者など)共通の利害に基づいて人為的に作られているという側面も無視できないため、外国人コミュニティは「アソシエイテッド・コミュニティ」の一つだと指摘している。田村太郎, 2019, 『外国人コミュニティとの共生 ~これまでの経緯とこれからの期待~』「論文特集「人口減少時代の多文化共生」, 日立財団Webマガジン「みらい」VOL.3, 2019. (2022年4月1日取得 [https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Tamura\\_treatise.pdf](https://www.hitachi-zaidan.org/mirai/03/paper/pdf/Tamura_treatise.pdf))
- 3 Castles S. and Miller, M.J., *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World (4th edition)*. Basingstoke: Palgrave MacMillan, 2009. (= 関根政美, 関根薫 監訳『国際移民の時代 [第4版]』名古屋大学出版会, 2011, 32頁.)
- 4 永吉は、「移民」に対し、「生まれた国から一時的なものを含め、他の国に移り住んだ人」(2020: 4)と定義しているが、永吉が指している「移民」は、本研究で指している「在留外国人」の定義とは一致していると考えられる。永吉の議論に関して以下の研究を参照。永吉希久子『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』中央公論新社, 2020.
- 5 賽漢卓娜『国際移動とジェンダー—「移動の

- 女性化」の光と影』愛知教育大学男女共同参画委員会編、「ジェンダー教育の未来を拓く」愛知教育大学出版会，2018.
- 6 藤田結子による以下の2つの研究を参照。  
a:『メディアが構築する外国イメージと若者の国際移動』メディア・コミュニケーション：慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要（58），5-18，慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所，2018；  
b:『文化移民—越境する日本の若者とメディア』新曜社，2018.
- 7 アパデュライ（1996=2004）は、グローバル時代においての文化的フローに対し、「エスノスケープ」「メディアスケープ」「テクノスケープ」「ファイナンススケープ」「イデオスケープ」という5つの枠組から捉えることを提案している。詳しくは、Appadurai, Arjun, *Modernity at large : cultural dimensions of globalization*, University of Minnesota Press, 1996. (=門田健一訳，2004『さまよえる近代：グローバル化の文化研究』平凡社)を参照。
- 8 歴史的要因による台湾人の対日感情の変化に関する研究について、李衣雲『台湾における「日本」イメージの変化、1945-2003：「哈日（ハーリ）現象」の展開について』三元社，2017を参照。
- 9 対日感情に関する研究について、以下の二つを参照。李衣雲，前掲書；張瑋容『記号化される日本：台湾における哈日現象の系譜と現在』ゆまに書房，2020.
- 10 公益財団法人日本台湾交流協会は、正式的に国交関係のない台湾や日本間の実務レベルでの交流関係を維持するために設立した組織であり、日本政府対台湾窓口という役割を担っている。
- 11 詳しい調査結果は[https://www.koryu.or.jp/Portals/0/culture/世論/2021/2021\\_seron\\_kani\\_JP.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/culture/世論/2021/2021_seron_kani_JP.pdf)を参照。（2022年4月1日取得）
- 12 園田茂人『アジアの国民感情 データが明かす人々の対外認識』中公新書，2020，216頁。
- 13 前掲書，13頁。
- 14 平成22年、令和2年国勢調査を参照。
- 15 是川夕『ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合』IPSS Working Paper Series (J) (17), 1-43, 国立社会保障・人口問題研究所，2018.
- 16 前掲書。
- 17 前掲書。
- 18 来日年数や理由（表1を参照）以外に、その場に得た回答内容に応じてさらに追加質問を実施した。
- 19 インフォーマントたちは、「追星」という中国語を用いている。「追星」という言葉を直訳すると「芸能人を追いかけること」という意味だが、インフォーマントは、芸能人への追っかけのみならず、例えば舞台劇観劇、テレビ番組鑑賞など全般を含める全ての活動を指しているため、本論文では、趣味分野においての全般的な活動を意味する「推し活」と訳す。
- 20 韓国流行文化のアジアにおける流通に関する考察は、下記2つの文献を参照。吉光正絵「K-POPにはまる「女子」たち」馬場伸彦・池田太臣編『女子の時代!』青弓社，2012，20-27頁；金成玫『K-POP 新感覚のメディア』岩波書店，2018.
- 21 陳怡禎，大尾侑子『不只是鍵盤追星—傑尼斯偶像網路時代下的台日粉絲活動比較與粉絲的自我價值建構』文化研究季刊（176），文化研究学会，2022，73-91頁。
- 22 「なにわ男子」は2022年にCDデビューしたジャニーズ事務所に所属している七人グループである。また、「関西ジャニーズ Jr.」は、ジャニーズ事務所に所属しながらもまだCDデビューしていないタレントのうちに、主に関西地方で活動している者の総称である。
- 23 詳しい調査結果は、関口達也・林直樹・杉野弘明・寺田悠希『人々の「地元」に対する概念的・空間的認識の多様性—地域のまちづくりへの活用に向けた定量的解析—』農村計画学会誌（36：3），465-474，農林統計協会，2017。を参照。

- 24 デブナール・ミロシュ, 2015, 『グローバル化時代の移民現象における動機の多様化・複雑化・偶発化—在日ヨーロッパ人移住者の経験から』同志社社会学研究 (19), 同志社社会学研究会, 2015, 1-14頁.
- 25 鍾家新『在日華僑華人の現代社会学 越境者たちのライフ・ヒストリー』ミネルヴァ書房, 2017.
- 26 「スモールワールド」現象について、Milgram, Stanley, “*The small world problem*”, *Psychology Today*, voll, 1967, p: 60-67. を参照。
- 27 前掲書.
- 28 ギデنزが提唱している「純粋な関係性 (Pure Relationship)」の概念について、Giddens, Anthony, *The transformation of intimacy : sexuality, love and eroticism in modern societies*, Polity Press, 1992. (=松尾精文, 松川昭子訳『親密性の変容 近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』, 而立書房, 1995. を参照。